

# 都市情報論

担当教員： 五十嵐寧史

履修年次・区分： 3・4年（専門－展開－共生開発）

授業のテーマ： 自治体の業務内容は、本質的には情報処理であり、情報機器の装備は大きなメリットをもたらす。しかしながら、都市自治体の情報機器装備は、自治体間で大きな格差があり、様々な進展要因が提出されてきた。これについて工業化が進んだ人口流入地域の自治体において高水準であることを統計的に示し、業務圧力を起因とした情報機器導入、公共組織の情報化について議論する。

この日の授業内容： 日本の都市の経済成長



経済学的に「成長」とは、国内総生産が増大することですが、都市においては地域総生産が増大することを指します。これはほぼ、人口が増えることと同じです。成長戦略としては需要主導型と供給主導型があり、終戦後は前者（公共事業）が中心でした。

公共事業によって製造業に対する需要を創り出すと、飲食・サービス業などの地域内に対する産業にも波及します。製造業の雇用が1人増えると、全体では2～3倍の雇用増加となり、その結果、公共投資は税金として回収可能になるのです。

(2016年8月取材)